



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長谷川 博之

問合せ先責任者 （役職名） 財務経理部長 （氏名） 高垣 健太郎 TEL 03-5931-5642

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	49,188	△4.7	3,728	22.5	3,726	24.0	2,524	26.3
2025年3月期中間期	51,601	—	3,044	—	3,006	—	1,999	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,730百万円（39.1％） 2025年3月期中間期 1,962百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	347.74	346.50
2025年3月期中間期	275.41	274.43

（注）2025年3月期中間期から四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	68,404	36,146	52.8
2025年3月期	67,584	34,069	50.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 36,123百万円 2025年3月期 34,047百万円

（注）当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	90.00	140.00
2026年3月期	—	65.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	120.00	185.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期配当金の内訳 普通配当 130円00銭 記念配当 10円00銭
2026年3月期（予想）配当金の内訳 普通配当 185円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 101,000	% 2.0	百万円 6,700	% △2.0	百万円 6,600	% △2.5	百万円 4,400	% △6.0	円 銭 606.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	7,284,400株	2025年3月期	7,284,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	25,600株	2025年3月期	25,514株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	7,258,855株	2025年3月期中間期	7,259,053株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11
3. 個別受注高・売上高・次期繰越高の状況	12
(1) 受注高	12
(2) 売上高	12
(3) 次期繰越高	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加えて各種政策の効果もあり、個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかな回復が続きましたが、各国の金融政策の動向や中東情勢を中心とする地政学リスク等、引き続き今後の状況に注視していく必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても、企業収益の改善等を背景に高まりがみられた一方で、今後の設備投資の動向及び慢性的な労働力不足による労務費や資材価格の高騰等、不透明な経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事や宿泊施設の建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は491億8千8百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は37億2千8百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は37億2千6百万円（前年同期比24.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は25億2千4百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は561億3千4百万円となりました。完成工事高は490億6千9百万円（前年同期比4.7%減）、次期への繰越工事高は973億2千万円となりました。そして、セグメント利益は49億3千5百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億1千8百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は3千2百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は、資産合計が前連結会計年度末に比べ8億1千9百万円増加し、684億4百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が22億3千万円、未成工事支出金が12億8千8百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が18億6千1百万円、その他が18億5千5百万円増加したため、5億9千3百万円増加の625億9千9百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が1億9千万円、投資その他の資産（その他）が9千3百万円増加したことなどにより、2億2千5百万円増加の58億4百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ12億5千6百万円減少し、322億5千7百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払手形・工事未払金が22億7千7百万円、電子記録債務が3億2千1百万円、短期借入金が3億8千6百万円増加した一方、未払法人税等が6億9千4百万円、賞与引当金が2億2千7百万円、その他が22億6千5百万円減少したことなどにより、6億3千万円減少の264億5千4百万円となりました。

固定負債では長期借入金が6億5千6百万円減少したことなどにより、6億2千5百万円減少の58億3百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ20億7千6百万円増加し、361億4千6百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、6億5千3百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益を25億2千4百万円獲得したため、利益剰余金が18億7千万円増加となりました。

この結果、自己資本比率は52.8%（前連結会計年度末50.4%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は177億1千5百万円（前中間連結会計期間末の資金は179億9千万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億6千7百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は46億3千万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益37億2千7百万円、未成工事支出金の減少12億8千8百万円、仕入債務の増加25億9千9百万円、主な減少要因は、未払消費税等の減少22億5百万円、法人税等の支払額17億3千5百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5千5百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は10億9千9百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億4千5百万円、無形固定資産の取得による支出6千6百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億5千1百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は14億3千6百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額4億7千4百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億4千4百万円、配当金の支払額6億5千1百万円などであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月31日付けにて「2026年3月期第2四半期（中間期）業績予想及び同通期業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年10月31日付公表数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,956	17,725
受取手形・完成工事未収入金等	28,509	30,371
電子記録債権	3,303	3,701
販売用不動産	5,369	5,343
仕掛販売用不動産	2,157	2,181
未成工事支出金	2,225	936
その他	485	2,341
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	62,005	62,599
固定資産		
有形固定資産	290	481
無形固定資産		
のれん	942	878
その他	324	329
無形固定資産合計	1,266	1,208
投資その他の資産		
その他	4,021	4,114
投資その他の資産合計	4,021	4,114
固定資産合計	5,578	5,804
資産合計	67,584	68,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,259	11,536
電子記録債務	6,059	6,381
短期借入金	1,917	2,303
未払法人税等	1,869	1,174
未成工事受入金	3,980	3,734
完成工事補償引当金	160	177
賞与引当金	790	563
役員退職慰労引当金	200	—
その他	2,848	583
流動負債合計	27,085	26,454
固定負債		
長期借入金	4,661	4,005
退職給付に係る負債	1,540	1,563
その他	227	235
固定負債合計	6,429	5,803
負債合計	33,514	32,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,329	4,329
資本剰余金	214	214
利益剰余金	28,652	30,523
自己株式	△28	△28
株主資本合計	33,168	35,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	1,080
退職給付に係る調整累計額	0	4
その他の包括利益累計額合計	878	1,084
新株予約権	22	22
純資産合計	34,069	36,146
負債純資産合計	67,584	68,404

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	51,601	49,188
売上原価	46,863	43,360
売上総利益	4,737	5,828
販売費及び一般管理費	1,692	2,099
営業利益	3,044	3,728
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	18	26
還付加算金	1	—
受取保険金	7	—
その他	9	26
営業外収益合計	38	58
営業外費用		
支払利息	50	53
支払手数料	26	6
その他	0	0
営業外費用合計	76	59
経常利益	3,006	3,726
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
税金等調整前中間純利益	3,006	3,727
法人税、住民税及び事業税	980	1,128
法人税等調整額	26	75
法人税等合計	1,006	1,203
中間純利益	1,999	2,524
親会社株主に帰属する中間純利益	1,999	2,524

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
中間純利益	1,999	2,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	202
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	△36	205
中間包括利益	1,962	2,730
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,962	2,730

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,006	3,727
減価償却費	57	88
のれん償却額	—	63
顧客関連資産償却費	—	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△21	17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	22
受取利息及び受取配当金	△19	△32
支払利息	50	53
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
売上債権等の増減額 (△は増加)	5,160	△2,260
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	489	1,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,369	2,599
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△41	△1,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△2,205
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△43	△245
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△200
その他	△57	△269
小計	5,274	790
利息及び配当金の受取額	19	32
利息の支払額	△51	△54
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△611	△1,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,630	△967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	60
有形固定資産の取得による支出	△14	△245
無形固定資産の取得による支出	△32	△66
投資有価証券の取得による支出	△29	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,023	—
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	487	474
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△557	△744
リース債務の返済による支出	△22	△29
配当金の支払額	△470	△651
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,436	△951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,966	△2,173
現金及び現金同等物の期首残高	13,023	19,889
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,990	17,715

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,482	119	51,601	—	51,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,482	119	51,601	—	51,601
セグメント利益	4,043	32	4,075	△1,031	3,044

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,031百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、片岡工業株式会社の株式を取得して連結子会社としたことにより、「建設事業」セグメントにおいて、のれんが1,016百万円増加しております。なお、のれんは企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,069	118	49,188	—	49,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,069	118	49,188	—	49,188
セグメント利益	4,935	32	4,967	△1,239	3,728

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,239百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年7月1日に行われた片岡工業株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては、「中間連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2024年7月1日に行われた片岡工業株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、「のれん」として計上していた金額の一部を「無形固定資産その他」に組み替えております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,151百万円は135百万円減少し1,016百万円となり、無形固定資産その他は198百万円、繰延税金負債は62百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度末におけるのれんは125百万円、繰延税金資産は49百万円、利益剰余金は18百万円それぞれ減少し、無形固定資産その他は157百万円増加しております。

3. 個別受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	171	0.3%	3,393	6.2%	1,376	1.4%
		民間	51,808	99.5	51,139	93.7	100,248	98.5
		計	51,979	99.8	54,533	99.9	101,625	99.9
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	91	0.2	66	0.1	91	0.1
		計	91	0.2	66	0.1	91	0.1
	計	官公庁	171	0.3	3,393	6.2	1,376	1.4
		民間	51,899	99.7	51,205	93.8	100,339	98.6
		計	52,070	100.0	54,599	100.0	101,716	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官 公 庁	231	0.4%	182	0.3%	426	0.4%
		民 間	51,221	99.3	46,779	99.2	95,703	99.2
		計	51,453	99.7	46,962	99.5	96,129	99.6
	土木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	29	0.1	98	0.2	49	0.1
		計	29	0.1	98	0.2	49	0.1
	計	官 公 庁	231	0.4	182	0.3	426	0.4
		民 間	51,250	99.4	46,878	99.4	95,752	99.3
		計	51,482	99.8	47,060	99.7	96,178	99.7
不 動 産 事 業		119	0.2	118	0.3	269	0.3	
合 計		51,601	100.0	47,179	100.0	96,448	100.0	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前中間会計期間末 (2024年 9月30日)		当中間会計期間末 (2025年 9月30日)		(参考) 前事業年度 (2025年 3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	236	0.3%	4,459	4.7%	1,247	1.4%
		民間	81,670	99.6	89,988	95.2	85,629	98.5
		計	81,907	99.9	94,447	99.9	86,876	99.9
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	106	0.1	54	0.1	86	0.1
		計	106	0.1	54	0.1	86	0.1
	計	官公庁	236	0.3	4,459	4.7	1,247	1.4
		民間	81,777	99.7	90,043	95.3	85,715	98.6
		計	82,013	100.0	94,502	100.0	86,963	100.0